

令和6年度事業計画書

第二十期 令和6年 4月 1日から 令和7年 3月 31日まで

特定非営利活動法人LONMARK JAPAN

1 事業実施の方針

今年度はLonWorks技術をコアコンピタンスとして、最近の話題である都市OS, ビルOSへの接続性の面から、マルチプロトコルによるIAPオープンシステム統合に関する基礎及び先端技術の普及啓蒙に注力する方針である。ロンマークジャパンではマルチプロトコル統合の実現に必要な技術に注力してきた。各プロトコルをIP統合で適用できる製品と技術に関する実機の作成や検証を行ってきたが、これらをロンマークジャパンの会員のみならずBAの現場技術者に展開するための啓蒙と推進を行う。そのためのオープンシステム統合のBAのコンセプトの理解を深める学習資料や学習の場の提供を会員の協力を得て実施していく予定である。テスト用フィールド機器とデモ実機による学習、LonWorksの基礎に加えBACnet, KNX, DALI, HD-PLCの最新の統合技術を含めたトレーニングプログラムを実行する予定である。会員をはじめとしてエンドユーザ、インテグレータ、メーカへの提供も行う計画である。会員が実際に利用できるPCやツールなども整備したいと考えている。IT業界も含めた同じ目的を持つ他業界団体・企業等との情報交換を積極的に行い、他分野と連携したIAPオープンネットワーク統合の実現を目指す。ロンマークインターナショナルがマルチプロトコルとスマートサーバーを使用したIAP統合を最重要戦略としてきているため、LonWorksのみの啓蒙推進では顧客のニーズに合わなくなっているためロンマークジャパンも同じ戦略の方向にシフトする。

以上の目的を達成するため令和5年度の本法人の事業計画方針は以下のとおりとする。

- スマートシティ、スマートビルに必須の統合技術、マルチプロトコルによる統合技術の普及を推進。
- 会員にくわえ関心のあるBA技術者が利用できる資料と実機の学習環境の整備。
- オープンネットワーク活用事例や最新情報のエンドユーザ、インテグレータ、メーカへの提供。
- ロンマークインターナショナルの新戦略と整合を取り、ロンマークジャパンの戦略の見直しを検討。
- 会員増加のための施策の実行。

上記課題のため、会員の協力のもとに活動をおこない、快適で安全性が高く、環境に優しい社会の実現に向けて、オープンシステムの推進に取り組む。

2 事業の実施に関する事項

事業費の総費用【2,650】千円)

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見込み 額 (千円)
(1) オープンネットワーク普及啓発事業	①ビルオートメーション新技術推進活動 (マルチプロトコルによるIAP統合セミナー等、各種新製品評価啓蒙他)	開催 年4回	Web	8人	メーカ、インテグレータ、デベロッパー、ビルオーナー: 50人	2,000
	②オープン化技術標準化活動 (LMJ会員団体との接続検証他)	通年	Web 東京	5人	メーカ、インテグレータ、教育関係者 各30人	100
	③BAの基礎技術教育活動 (会員のためのBAの基礎及びIAP統合環境の準備と利用)	通年	法人事務所	6人	メーカ、インテグレータ、施主、オーナー、教員、学生	200
	④ホームページの活用による情報発信 (相互連携団体との情報交換他)	通年	法人事務所	7人	メーカ設計者、施主、オーナー、インテグレータ	150
(2) 標準規格適合ソフトウェア、製品認証事業	標準規格拡大のための調査研究、標準規格の市場における利用を促進する	通年	法人事務所	5人	メーカ、インテグレータ、施主、オーナー、不特定多数	200

令和6年度活動計画(案):設立20周年記念行事の開催と活動内容の変革

- 方針:
1. LMJ発足時の定款に基づき活動内容をLONを含めたオープン化統合技術の推進に変革する。
 2. LMJ開発によるマルチプロトコルデモ実機を活用して、スマートビル、スマートシティの統合化技術の普及推進。
 3. 会員が利用できるIAP統合環境の準備と会員及び一般BA技術者の為の教育用機器やツールインストール済みのPC等の整備
 4. 関連団体と協力して、オープンネットワーク統合技術や最新情報をエンドユーザ、インテグレータ、メカへの提供
 5. ロンマークジャパンの組織名称に統合化を意味するサブタイトルを検討する。

計画案		予算(千円)
技術推進及び事業推進委員会	(1) オープンネットワーク普及啓発事業 ① ビルオートメーション新技術推進活動 <ul style="list-style-type: none"> ・IIoT研究会活動と会員及びBA技術者への情報提供 <ol style="list-style-type: none"> 1) オープンプロトコルIAP統合関連技術活動 (IAP, IoT, クラウド関連.) 2) LON/HD-PLC LVX機器・実機による実証実験 3) IoT新製品 (スマートサーバー、HD-PLCゲートウェイ、照明機器) 評価と接続 4) 展示会に参加 (IT Week, ASHRAE, Light+Building, EnOcean等) ② オープン化技術標準化活動 <ul style="list-style-type: none"> ・「NESSUMアライアンス」との月例情報交換会の実施 (継続) ・普及団体活動への参加による情報収集活動 (GUT, JSCA, 技術標準化部会、プロトコル情報モデルTF等) ・LMI新戦略への対応準備活動と予算化 ③ 会員情報交換会 (年2回位) <ul style="list-style-type: none"> ・会員相互の情報交換の場を提供し、対面での活動を増やす。 ・マルチプロトコルの組織統合の検討開始 	2,100
活動支援or業務支援グループ	④ ビルオートメーション基礎技術教育活動 <ul style="list-style-type: none"> ・LMJ準備の教育用機材を活用し、BAの基礎とLONに限らずオープン化教の実施と資料の整備 (HP等) ・マルチプロトコル統合の為の技術資料の整備と最新技術資料の公開 ・ビル制御システム技術者教育支援 (会員が利用できる統合環境の検討と運営) ・所属団体 (東大グリーンICTプロジェクト, JSCA (Japan Smart Community Alliance), スマートIoT推進フォーラム技術標準化分科会等) 活動内容の提供 	200
	⑤ 情報発信活動 <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容配信のメール配布先の充実 ・教育用内容のホームページにおけるコンテンツの充実と発信 ・Web会議の継続に加え対面の会議も再開する。(理事会はオンラインが主) ・Webinarシステムの運用とコンテンツの充実 ・相互連携団体とのネット活用協力体制の構築 ・LMIの新戦略対応と最新ニュース翻訳版配信継続 ・会員相互のコミュニケーションの場の開催 (年4回くら) 	150
	(2) 標準化適合ソフトウェア、製品認証	200
合計(千円):		2,650

6年度 活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 LONMARK JAPAN

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	受取会費		
	正会員受取会費	2,800,000	
2	受取寄附金		
	受取寄附金	0	
3	受取助成金等		
	受取補助金	0	
4	事業収益		
	オープンネットワーク普及啓発 事業収益	0	
5	その他の収益		
	受取利息	150	
経常収益計			2,800,150
【B】	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		
	給料手当	100,000	
	役員報酬	1,200,000	
			1,300,000
	(2) その他経費		
	会議費	50,000	
	施設・会場費	500,000	
	旅費交通費	50,000	
	展示物製作費	300,000	
	印刷物製作費	40,000	
	講師講演費	50,000	
	広報活動費	150,000	
	通信・運搬費	20,000	
	消耗品費・什器備品費	30,000	
	製品認証事業費	200,000	
			1,390,000
事業費計			2,690,000
2	管理費		
	(1) 人件費		
	役員報酬	0	
	給料手当	0	
			0
	(2) その他経費		
	総会理事会運営費	30,000	
	旅費交通費	30,000	
	郵便通信運搬費	20,000	
	消耗品費・什器備品費	80,000	
	事務代行委託費	1,320,000	
	雑費	20,000	
	支払手数料	30,000	
			1,530,000
管理費計			1,530,000
経常費用計			4,220,000
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			-1,419,850
【C】	経常外収益		
	経常外収益	0	
経常外収益計			0
【D】	経常外費用		
	経常外費用	0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			-1,419,850
	法人税、住民税及び事業税・・・④		0
	前期繰越正味財産額・・・⑤		14,584,992
次期繰越正味財産額③－④+⑤			13,165,142